



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英 (TEL) 097-534-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,696	1.2	7,782	△16.4	5,759	△3.6
2018年3月期	60,966	3.4	9,304	△8.4	5,976	△20.7
(注) 包括利益	2019年3月期 6,868百万円 (△14.3%)		2018年3月期 8,012百万円 (245.9%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	366.12	316.23	2.9	0.2	12.6
2018年3月期	379.90	328.60	3.1	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,327,849	201,937	6.1	12,818.82
2018年3月期	3,220,162	196,359	6.1	12,466.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 201,645百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	67,364	△62,252	△1,333	229,885
2018年3月期	△33,781	40,882	△1,130	226,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—	1,258	21.1	0.7
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,258	21.9	0.6
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.4	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	△14.9	3,100	△48.4	2,100	△56.2	133.49
通 期	55,800	△9.6	6,900	△11.3	4,600	△20.1	292.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,243,634株	2018年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2019年3月期	513,245株	2018年3月期	511,820株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,731,189株	2018年3月期	15,731,459株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,574	1.7	6,494	△21.9	4,922	△7.8
2018年3月期	50,693	3.4	8,317	△9.0	5,340	△22.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2019年3月期		312.89		270.25		
2018年3月期		339.47		293.63		

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,311,114	189,036	5.7	12,002.35
2018年3月期	3,203,341	183,290	5.7	11,639.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 188,801百万円 2018年3月期 183,108百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	△17.0	2,700	△49.3	1,800	△58.6	114.42
通 期	45,700	△11.4	6,000	△7.6	4,000	△18.7	254.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※2019年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2019年6月13日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2018年度の国内経済は、緩やかな回復の動きとなりましたが、年度末にかけて一部に弱さがみられました。個人消費は、猛暑や暖冬、自然災害などの影響がありましたが、年度を通じてみれば緩やかに持ち直しました。また、設備投資は底堅く推移し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。一方、生産活動は、相次ぐ自然災害の影響や年度末にかけて中国経済の減速などの影響を受け、一部に弱さが見られ、公共投資は弱含みました。有効求人倍率は高水準での推移が続きました。先行きは、米中間の通商問題や英国の欧州連合（EU）離脱の先行き、消費増税などによる影響に注視が必要です。

県内経済は、緩やかに持ち直しましたが、年度末にかけて一部に弱さがみられました。設備投資は、製造業では前年度実施された大規模投資の反動で減少する一方、非製造業が増加し、全体では前年度を上回る水準となりました。また、住宅投資は持家を中心に緩やかに持ち直しました。生産活動は、大手企業における大規模定期修理の実施などから年度当初は生産水準が低下しましたが、その後は横ばい圏内で推移し、個人消費は底堅く推移しました。一方、公共投資は大分川ダム（ななせダム）工事のピークアウトなどから弱さがみられました。有効求人倍率は高水準での推移が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加等により、前期比7億29百万円増加し、616億96百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加等により、前期比22億51百万円増加し、539億13百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比15億21百万円減少し、77億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億16百万円減少し、57億59百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前期比8億84百万円増加し、515億79百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、国債等債券売却損の増加による経常費用の増加等により、前期比18億43百万円減少し、65億30百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少等により前期比93百万円減少し、88億30百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、リース売上原価の減少等による経常費用の減少等により前期比1億99百万円増加し、4億44百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、手数料収入の増加等により、前期比1億35百万円増加し、30億63百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加等により、前期比1億41百万円増加し、8億14百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2019年度の業績につきましては、経常収益558億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益457億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を予想しております。

なお、2020年3月末の日経平均株価を17,000円～24,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間14億円、単体ベースで年間11億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 586 億円増加し、2兆9,771 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県外の公共向け貸出及び県内の個人ローンの増加等により、前連結会計年度末比 478 億円増加し、1兆8,398 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、地方債及び社債の増加により、前連結会計年度末比 503 億円増加し、1兆1,195 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、673 億 64 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、622 億 52 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、13 億 33 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 37 億 58 百万円増加し、2,298 億 85 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準) )

連結自己資本比率は、10.66% (速報値) となりました。

また、当行単体では、9.97% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、2018 年度の業績等を総合的に勘案し、1 株当たり 40 円とし、年間配当金を 80 円とさせていただきます予定です。

○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間 80 円 (うち中間 40 円) を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、外国人株主の増加や IFRS を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,558	235,430
コールローン及び買入手形	2,124	1,442
買入金銭債権	6,155	6,047
金銭の信託	15,220	17,874
有価証券	1,069,236	1,119,566
貸出金	1,791,972	1,839,806
外国為替	4,153	3,928
リース債権及びリース投資資産	16,157	15,806
その他資産	58,584	57,029
<b>有形固定資産</b>	<b>33,306</b>	<b>32,034</b>
建物	6,508	5,887
土地	23,744	22,381
リース資産	20	14
建設仮勘定	7	3
その他の有形固定資産	3,024	3,748
<b>無形固定資産</b>	<b>1,616</b>	<b>1,341</b>
ソフトウェア	1,498	1,225
その他の無形固定資産	117	115
退職給付に係る資産	12,380	10,946
繰延税金資産	994	972
支払承諾見返	9,150	10,790
貸倒引当金	△30,452	△25,168
資産の部合計	3,220,162	3,327,849
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,587	2,861,132
譲渡性預金	117,939	116,038
コールマネー及び売渡手形	5,312	3,329
売現先勘定	23,723	10,337
債券貸借取引受入担保金	4,283	4,824
借入金	8,026	67,409
外国為替	22	45
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	27,315	22,196
賞与引当金	1,002	1,024
退職給付に係る負債	7,563	7,655
役員退職慰労引当金	31	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,562
繰延税金負債	2,040	3,837
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,590
支払承諾	9,150	10,790
負債の部合計	3,023,802	3,125,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	136,604
自己株式	△2,322	△2,327
株主資本合計	163,154	167,663
その他有価証券評価差額金	24,061	25,954
繰延ヘッジ損益	△712	△530
土地再評価差額金	9,018	8,926
退職給付に係る調整累計額	599	△369
その他の包括利益累計額合計	32,967	33,981
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	57
純資産の部合計	196,359	201,937
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,327,849

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	60,966	61,696
資金運用収益	36,462	37,345
貸出金利息	23,014	22,406
有価証券利息配当金	13,253	14,746
コールローン利息及び買入手形利息	29	29
預け金利息	91	90
その他の受入利息	73	72
役務取引等収益	8,917	9,018
その他業務収益	10,065	9,462
その他経常収益	5,521	5,869
貸倒引当金戻入益	—	1,564
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	5,521	4,303
経常費用	51,662	53,913
資金調達費用	1,508	1,275
預金利息	440	382
譲渡性預金利息	240	197
コールマネー利息及び売渡手形利息	267	172
売現先利息	388	414
債券貸借取引支払利息	140	83
借入金利息	30	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,704	1,770
その他業務費用	13,754	18,449
営業経費	31,399	28,787
その他経常費用	3,294	3,631
貸倒引当金繰入額	2,579	—
その他の経常費用	715	3,631
経常利益	9,304	7,782
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	91	599
固定資産処分損	80	27
減損損失	11	571
税金等調整前当期純利益	9,212	7,190
法人税、住民税及び事業税	3,791	526
法人税等調整額	△557	901
法人税等合計	3,233	1,428
当期純利益	5,979	5,762
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,976	5,759



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,979	5,762
その他の包括利益	2,033	1,105
その他有価証券評価差額金	△1,020	1,892
繰延ヘッジ損益	205	182
退職給付に係る調整額	2,848	△969
包括利益	8,012	6,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,010	6,866
非支配株主に係る包括利益	2	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,976		5,976
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△11		40	29
土地再評価差額金の 取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	4,892	27	4,908
当期末残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当期変動額								
剰余金の配当								△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,976
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								29
土地再評価差額金の 取崩								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	2,037
当期変動額合計	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	6,946
当期末残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,759		5,759
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,514	△5	4,509
当期末残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,759
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の 取崩								92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	1,068
当期変動額合計	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	5,578
当期末残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,212	7,190
減価償却費	3,404	2,197
減損損失	11	571
貸倒引当金の増減(△)	△87	△5,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,164	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△57	77
資金運用収益	△36,462	△37,345
資金調達費用	1,508	1,275
有価証券関係損益(△)	△744	6,266
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△269	264
為替差損益(△は益)	△595	494
固定資産処分損益(△は益)	80	20
商品有価証券の純増(△)減	33	—
貸出金の純増(△)減	△59,490	△47,833
預金の純増減(△)	111,960	60,545
譲渡性預金の純増減(△)	△25,167	△1,901
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△20,631	59,383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,742	△2,113
コールローン等の純増(△)減	9,672	790
コールマネー等の純増減(△)	△28,345	△1,982
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△33,368	541
外国為替(資産)の純増(△)減	△60	225
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	848	351
資金運用による収入	36,295	37,207
資金調達による支出	△1,580	△1,352
その他	3,605	△8,572
小計	△31,852	71,202
法人税等の還付額	89	0
法人税等の支払額	△2,018	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,781	67,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△343,734	△438,286
有価証券の売却による収入	166,337	185,993
有価証券の償還による収入	227,001	194,135
金銭の信託の増加による支出	△7,274	△3,003
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△978
無形固定資産の取得による支出	△608	△308
有形固定資産の売却による収入	341	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,882	△62,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,101	△1,315
リース債務の返済による支出	△44	△12
自己株式の取得による支出	△13	△5
自己株式の売却による収入	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,971	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	220,155	226,127
現金及び現金同等物の期末残高	226,127	229,885

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,469	8,658	59,128	1,857	60,985	△ 19	60,966
セグメント間の内部経常収益	225	265	491	1,070	1,562	△ 1,562	—
計	50,695	8,924	59,619	2,928	62,548	△ 1,582	60,966
セグメント利益	8,374	244	8,619	672	9,292	11	9,304
セグメント資産	3,201,068	22,695	3,223,764	15,771	3,239,535	△ 19,373	3,220,162
その他の項目							
減価償却費	3,247	111	3,359	59	3,418	△ 14	3,404
資金運用収益	36,016	13	36,029	1,017	37,046	△ 584	36,462
資金調達費用	1,486	74	1,561	5	1,566	△ 58	1,508
減損損失	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	104	1,744	44	1,789	—	1,789

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,373百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△584百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,391	8,616	60,007	1,975	61,983	△ 287	61,696
セグメント間の内部経常収益	188	214	402	1,088	1,491	△ 1,491	—
計	51,579	8,830	60,410	3,063	63,474	△ 1,778	61,696
セグメント利益	6,530	444	6,975	814	7,789	△ 7	7,782
セグメント資産	3,307,448	22,470	3,329,919	16,462	3,346,381	△ 18,532	3,327,849
その他の項目							
減価償却費	2,058	79	2,138	60	2,199	△ 1	2,197
資金運用収益	36,926	12	36,938	1,018	37,957	△ 612	37,345
資金調達費用	1,258	64	1,323	5	1,328	△ 53	1,275
減損損失	571	—	571	—	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	115	1,276	31	1,308	△ 4	1,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△287百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,532百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△612百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	12,466円53銭	12,818円82銭
1株当たり当期純利益	379円90銭	366円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	328円60銭	316円23銭

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	196,359	201,937
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	238	292
(うち新株予約権)	百万円	182	234
(うち非支配株主持分)	百万円	55	57
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,121	201,645
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,731	15,730

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,976	5,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,976	5,759
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,455	2,481
うち新株予約権	千株	2,455	2,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	229,548	234,384
現金	37,123	33,290
預け金	192,424	201,094
コールローン	2,124	1,442
買入金銭債権	6,155	6,047
金銭の信託	15,220	17,874
有価証券	1,073,392	1,123,775
国債	170,149	127,061
地方債	151,511	238,739
社債	292,914	317,744
株式	77,021	66,093
その他の証券	381,796	374,134
貸出金	1,798,360	1,846,163
割引手形	9,828	7,972
手形貸付	75,071	76,632
証書貸付	1,562,363	1,608,959
当座貸越	151,096	152,598
外国為替	4,153	3,928
外国他店預け	4,118	3,878
買入外国為替	3	3
取立外国為替	32	46
その他資産	49,769	47,595
未収収益	3,171	3,138
金融派生商品	7,644	3,088
金融商品等差入担保金	35,124	33,608
その他の資産	3,828	7,760
有形固定資産	31,592	30,374
建物	5,805	5,225
土地	22,947	21,584
リース資産	158	95
建設仮勘定	7	3
その他の有形固定資産	2,673	3,466
無形固定資産	1,501	1,244
ソフトウェア	1,390	1,134
その他の無形固定資産	111	109
前払年金費用	10,340	10,283
支払承諾見返	9,135	10,782
貸倒引当金	△27,954	△22,783
資産の部合計	3,203,341	3,311,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,808,491	2,868,321
当座預金	119,152	115,091
普通預金	1,723,231	1,796,701
貯蓄預金	25,781	24,587
通知預金	4,076	4,618
定期預金	889,858	876,487
定期積金	10,068	9,902
その他の預金	36,321	40,932
譲渡性預金	122,639	120,738
コールマネー	5,312	3,329
売現先勘定	23,723	10,337
債券貸借取引受入担保金	4,283	4,824
借入金	1,382	61,012
借入金	1,382	61,012
外国為替	22	45
売渡外国為替	8	11
未払外国為替	14	34
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	19,417	14,291
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,778	—
未払費用	1,073	952
前受収益	745	729
給付補填備金	1	1
金融派生商品	422	857
金融商品等受入担保金	6,885	3,277
リース債務	158	95
資産除去債務	256	281
その他の負債	8,095	8,095
賞与引当金	900	920
退職給付引当金	6,160	6,222
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,562
繰延税金負債	1,777	3,998
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,590
支払承諾	9,135	10,782
<b>負債の部合計</b>	<b>3,020,050</b>	<b>3,122,077</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	122,934	126,612
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	112,503	116,180
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	105,830	109,830
繰越利益剰余金	6,561	6,238
自己株式	△2,322	△2,327
株主資本合計	150,812	154,484
その他有価証券評価差額金	23,989	25,920
繰延ヘッジ損益	△712	△530
土地再評価差額金	9,018	8,926
評価・換算差額等合計	32,295	34,316
新株予約権	182	234
純資産の部合計	183,290	189,036
負債及び純資産の部合計	3,203,341	3,311,114

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	50,693	51,574
資金運用収益	36,026	36,935
貸出金利息	22,580	21,998
有価証券利息配当金	13,251	14,744
コールローン利息	29	29
預け金利息	91	90
金利スワップ受入利息	52	51
その他の受入利息	21	20
役務取引等収益	8,163	8,179
受入為替手数料	2,708	2,751
その他の役務収益	5,455	5,428
その他業務収益	900	336
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	900	333
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,602	6,122
貸倒引当金戻入益	-	1,768
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,102	2,978
金銭の信託運用益	269	-
その他の経常収益	1,230	1,373
経常費用	42,375	45,080
資金調達費用	1,482	1,253
預金利息	441	382
譲渡性預金利息	241	197
コールマネー利息	267	172
売現先利息	388	414
債券貸借取引支払利息	140	83
借入金利息	3	2
役務取引等費用	2,228	2,327
支払為替手数料	931	946
その他の役務費用	1,296	1,380
その他業務費用	5,733	10,498
外国為替売買損	429	1,239
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	3,860	6,729
金融派生商品費用	1,441	2,529
営業経費	30,046	27,401
その他経常費用	2,884	3,599
貸倒引当金繰入額	2,193	-
貸出金償却	0	0
株式等売却損	0	2,213
株式等償却	184	340
金銭の信託運用損	-	264
その他の経常費用	505	781
経常利益	8,317	6,494
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	90	598
固定資産処分損	79	27
減損損失	11	571
税引前当期純利益	8,227	5,903
法人税、住民税及び事業税	3,470	119
法人税等調整額	△584	862
法人税等合計	2,886	981
当期純利益	5,340	4,922

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△11	△11
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540
当期変動額							
剰余金の配当				△1,101	△1,101		△1,101
当期純利益				5,340	5,340		5,340
自己株式の取得						△13	△13
自己株式の処分						40	29
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				16	16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,000	△1,743	4,256	27	4,271
当期末残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
当期純利益						5,340
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						29
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,041	205	△16	△853	18	△834
当期変動額合計	△1,041	205	△16	△853	18	3,437
当期末残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812
当期変動額							
剰余金の配当				△1,337	△1,337		△1,337
当期純利益				4,922	4,922		4,922
自己株式の取得						△5	△5
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				92	92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,000	△322	3,677	△5	3,671
当期末残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,337
当期純利益						4,922
自己株式の取得						△5
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,931	182	△92	2,021	52	2,073
当期変動額合計	1,931	182	△92	2,021	52	5,745
当期末残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036

## 5. その他

代表者および役員の変動について

(2019年6月26日付)

当行は、2019年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役および  
 その他役員の変動について決議いたしました。

## 記

## (1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役(代表取締役)	菊 口 邦 弘	[ 常務取締役 ]
取締役会長	姫 野 昌 治	[ 取締役会長(代表取締役) ]
退 任	兒 玉 雅 紀	[ 専務取締役(代表取締役) ]

## (2) その他役員の変動

## ① 新任取締役候補

武 島 正 幸 ( 現 常務執行役員 本店営業部長 )

## ② 退任予定取締役

兒 玉 雅 紀 ( 現 専務取締役(代表取締役) )

田 中 賢 児 ( 現 常務取締役 )

## ③ 新任監査役候補

(非常勤監査役) 河 野 光 雄 ( 現 補欠監査役 )

## ④ 退任予定監査役

小 島 庸 匡 ( 現 非常勤監査役 )

## ⑤ 昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	武 島 正 幸	( 現 常務執行役員本店営業部長 )
常務取締役	高 橋 靖 英	( 現 取締役総合企画部長 兼収益管理室長 )

以 上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

きくぐち くにひろ  
菊口 邦弘（常務取締役(営業統括本部長)）

生年月日 1958年1月17日生  
出身地 大分県  
職歴 1981年 4月 大分銀行入行  
2010年 6月 審査部長  
2012年 6月 執行役員別府支店長  
2014年 6月 常務執行役員本店営業部長  
2015年 6月 常務取締役営業統括副本部長（執行役員兼務）  
2016年 4月 常務取締役（執行役員兼務）  
2017年 6月 常務取締役営業統括本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任取締役候補の略歴

たけしま まさゆき  
武島 正幸（常務執行役員本店営業部長）

生年月日 1960年6月14日生  
出身地 大分県  
職歴 1984年 4月 大分銀行入行  
2004年 4月 企業サポート部推進役  
2007年 4月 与信管理部推進役  
2007年 6月 津留支店長  
2009年 3月 中島支店長  
2011年 6月 西新町支店長  
2012年 6月 審査部長  
2014年 4月 融資部長  
2014年 6月 執行役員別府支店長  
2016年 6月 常務執行役員本店営業部長（現職）

以上



昇任予定取締役（常務取締役）候補の略歴

たかはし やすひで  
高橋 靖英 （取締役総合企画部長兼収益管理室長）

生年月日 1963年1月18日生  
出身地 大分県  
職 歴 1985年 4月 大分銀行入行  
2012年 6月 営業企画部長  
2015年 6月 執行役員総合企画部長  
2016年 6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長  
2017年 6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長  
(執行役員兼務) (現職)

以 上

新任監査役（非常勤）候補の略歴

かわの みつお  
河野 光雄 （公認会計士）

生年月日 1952年2月9日生  
出身地 大分県  
職 歴 1981年 3月 公認会計士登録  
1986年 8月 河野公認会計士事務所開設  
1987年 3月 税理士登録（現職）

以 上

補欠監査役候補の略歴

おおろ さちこ  
大呂 紗智子 (弁護士)

生年月日	1978年1月20日生
出身地	福岡県
職歴	2001年 4月 農林水産省入省 (I種 経済職)
	2003年 3月 同省退職
	2010年12月 大分県弁護士会登録
	2010年12月 弁護士法人アゴラ勤務 (現職)

以上